

プロジェクト名称	計画期間（平成23～27年度）の取組および成果等	評価	今後の取組および方向性
1 スマートシティ情報統合管理基盤 エネルギー使用状況などを一元的に管理するためのシステムを導入する。	1 スマートシティ情報統合管理基盤の構築および運用 2 省エネ支援業務(専門技術者による省エネ支援(H26実績:削減提案104件)) 3 「初期投資ゼロ円でエコオフィス」推進事業等 あきた地球環境会議(CEEA)との連携による民間事業者(40社)に対する省エネ診断および省エネ支援(平成26年度、27年度のみ環境省補助) 【課題】民間事業者相互による省エネサービス展開に向けた仕組みづくりなど	○	1 スマートシティ情報統合管理基盤の運用と省エネ支援の継続 (1) スマートシティ情報統合管理基盤等の運用 (2) 省エネ支援業務の継続 2 情報発信およびマッチング等の実施 (1) 協議会の設置および研修会の開催等による省エネの情報発信 (2) ESCOおよび補助制度の活用促進 (3) 技術者・事業者の育成および事業者紹介サービス(マッチング) 3 国の省エネ施策の動向を注視し、国の補助制度等を積極的に活用
2 「地域ESCO事業」秋田モデルの構築 地域エリア(複数の施設)に対する包括的ESCO事業を先導的モデルとして実施する。	1 地域ESCO事業(市有4施設で実施) 2 市内事業者に対するESCO講習会の開催 【課題】地元事業者によるESCO事業等の実施に向けた仕組みづくりなど	○	省エネ
3 地産エネルギー導入促進事業 地域のエネルギーを活用し、秋田ならではのまちづくりを推進するほか、創エネ・省エネに関する意識啓発、エネルギー活用を通じてのコミュニティの創出などを図る。	1 木質ペレット普及促進事業(市有5施設へのペレットボイラー導入など) 2 公共施設等における再生可能エネルギーの導入拡大 メガソーラー事業(1,500kW)、地中熱ヒートポンプ、住宅用太陽光発電など 3 廃棄物発電事業(8,500kW)のバイオマス発電認定(固定価格買取制度) 4 あきた次世代エネルギーパークの認定および見学会の開催 【課題】地産エネルギーの普及促進、新たな再生可能エネルギーの研究・活用など	○	1 市民、民間事業者への木質バイオマス利用機器等の導入経費の一部を助成するなど、広く再生可能エネルギーの利活用を促進 2 メガソーラー事業およびバイオマス発電事業の継続 3 あきた次世代エネルギーパーク推進事業の拡充 4 未利用地産エネルギーの利活用(電熱供給や下水道の熱活用など)
4 新庁舎建設との連携 新庁舎を、あきたスマートシティ・プロジェクトのシンボルとして位置づけ、エネルギー情報等の統合管理、地産エネルギーの活用などを行う。	1 自然エネルギー等の活用 太陽光発電、地中熱ヒートポンプなどの導入、吹抜けを活用した通風など 2 BEMS導入や雨水利用、EV充電設備の設置などの導入 【課題】新庁舎の環境性能など、「環境立市あきた」の情報発信	○	1 市民や来訪者に向けた情報発信(デジタルサイネージを活用し、先端技術を用いた環境配慮型庁舎や再生可能エネルギーなどに関する情報発信) 2 新庁舎機能の拡張(EV充電設備の増設や公用車への燃料電池車の導入など)
5 地域LEED認証による地域ブランド化 国際的な建築物に対する環境性能評価指標であるLEEDの認証を受け、市のブランド化を図る。	1 LEED認証取得検討(費用対効果を検証し、LEED認証の取得を断念) 2 建築環境総合性能評価システム(CASBEE)認証の取得(国土交通省推奨) 【課題】CASBEE「Sクラス」認証の情報発信による「環境立市あきた」のPR	○	1 新庁舎の環境性能(CASBEE「Sクラス」など)を広く情報発信し、「環境立市あきた」のさらなるブランド化を推進
6 低炭素モビリティ事業 電気自動車や自転車などの普及拡大を図るとともに、公共交通機関との連携による利用促進を図り、低炭素型で効率的な移動手段を確立する。	1 公用車低炭素化調査検討事業およびEV充電設備設置事業等の検討 公用車の低炭素化やEV充電設備の設置、バス・自転車の利用促進低炭素車両導入に向けた企画立案をするも導入費用や実施体制が課題となり中断 2 エコドライブアドバイザーの養成およびエコドライブ講習会の実施 【課題】公用車の低炭素化および自転車の利用促進に向けた環境整備など	△	1 地球温暖化対策に寄与する低炭素車両の利用促進(EVや燃料電池車の導入や水素ステーションの設置、イベントの開催など) 2 “ツール・ド・あきた”や低炭素車両の展示などのイベント企画および実施
7 グリーンツーリズム推進事業 情報統合管理基盤や地産エネルギー、低炭素モビリティなどと連携し、豊かな自然を生かした地域活性化を図る。	1 土崎地域における「北限のふぐ」を中核とした地域ブランド化を推進 「ふくまつり」の拡充やまち歩きツアーの実施、加工品開発、販路拡大など 2 都市・農村交流事業の推進 農村の魅力を発信、体験するための事業を推進 【課題】ツーリズムメニュー、ルートの多様化など	△	1 自然環境などの本市の魅力発掘、ツアー等の実施(長期滞在・体験型ツアーなど) 2 訪日外国人観光客等の誘客(自転車等による秋田の魅力体験ツアーなど) 3 移住の促進(空き家の整備と情報発信による首都圏および外国からの移住促進など) 4 地域ブランドの構築(自らの地域の魅力を発掘や創出する取組を支援)
8 電子地域通貨導入事業 市が行うポイント制度などの一元化を図り、利便性に配慮したシステムを構築することで、環境配慮行動に対するインセンティブの付与、地域内の経済循環を創出する。	1 公共交通への導入を検討(費用負担や実施体制等で課題があり中断) 2 県が推進する地域通貨「リン」の取組に参画 3 あきエコどんどんプロジェクトの推進 あきた地球環境会議と連携し、スマートフォンを活用したエコポイント制度を運用し、環境配慮行動を促す(平成26年度、27年度のみ環境省補助) 【課題】「あきエコどんどんプロジェクト」の継続実施および利用者拡大など	△	1 公共交通に関するICカード導入に向けた検討(秋田市交通政策ビジョンへの位置づけ) 2 民間の環境団体を事業主体とした「あきエコどんどんプロジェクト」の継続実施
9 アジア・アフリカ環境リーダーとの連携 東北大学大学院が実施するアジア・アフリカ地域の「環境リーダー育成プログラム」と連携し、あきたスマートシティ・プロジェクトにおける仕組みやシステム、先進技術の応用および展開を図る。	1 東北大学大学院「環境リーダー育成プログラム」との連携検討 「あきたスマートシティ演習」実施を検討するも実施体制整わず中断 2 国際協力機構(JICA)「草の根技術協力事業」の活用した取組に協力 あきた地球環境会議によるマレーシア共和国サバ州コタキナバル市における環境施策に係るリーダーの養成やごみ分別・回収システムの構築に協力 【課題】大学等との連携の継続など	△	1 あきた地球環境会議によるマレーシア共和国サバ州コタキナバル市における環境施策のリーダーの養成やごみ分別プログラムの構築に継続して協力 2 秋田大学等と連携し、本市の環境施策に関する情報を提供するとともに、現在の国内外の動向や社会情勢を踏まえた取組を検討
			ライフスタイル
			ライフスタイル